



# 最近の統計調査結果から

2016年3月

【平成28年3月2日（水）～平成28年4月1日（金）】

## 統計調査報告

### ◇生活保護の被保護者調査—12月分概数—

3月2日（水）厚生労働省発表

- 平成27年12月の生活保護の被保護世帯数は1,634,185世帯（対前年同月1.0%増）、被保護実人員は2,165,585人（同0.2%減）となった。
- 被保護世帯数を世帯類型別にみると<sup>注</sup>、高齢者世帯805,723世帯、母子世帯104,922世帯、傷病者・障害者世帯計444,021世帯、その他の世帯271,037世帯となっている。

注 現に保護を受けた世帯（保護停止中の世帯を除く）。

### ◇毎月勤労統計調査—1月分結果速報—

3月4日（金）厚生労働省発表

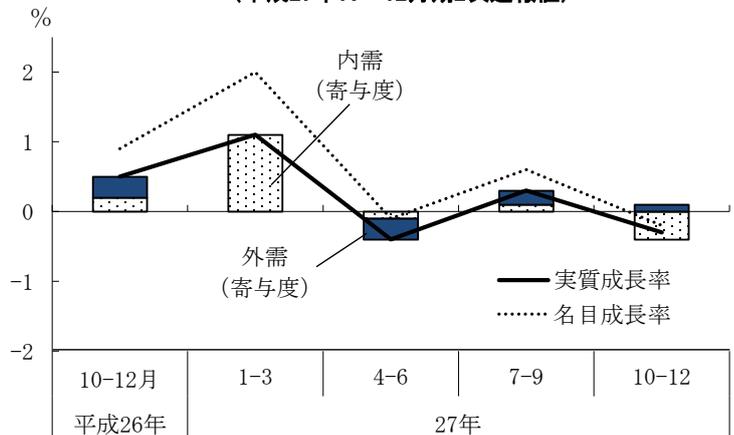
- 平成28年1月の現金給与総額は前年同月比0.4%増となった。きまって支給する給与は前年同月と同水準（一般労働者0.1%増、パートタイム労働者0.4%減）で、特別に支払われた給与が7.1%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.1%増、所定外給与1.3%減である。
- 実質賃金（現金給与総額）は前年同月比0.4%増、実質賃金（きまって支給する給与）は前年同月と同水準となった。
- 製造業の所定外労働時間（季調値）は前月比0.4%減となった。

### ◇国民経済計算—平成27年10～12月期・2次速報値—

3月8日（火）内閣府発表

- 平成27年10～12月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は-0.3%（年率-1.1%）と1次速報値と比べて0.1ポイント（年率0.3ポイント）の上方修正となった。
- 内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.4%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.1%となった。
- 雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質0.2%、名目0.3%となった。

実質GDP成長率と実質GDPの内外需要別寄与度の推移  
（平成27年10～12月期2次速報値）



### ◇法人企業景気予測調査—平成28年1～3月期調査—

3月11日（金）内閣府・財務省発表

- 28年3月末時点の「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）を全産業でみると、大企業（14.3%ポイント）、中堅企業（25.0%ポイント）、中小企業（19.7%ポイント）いずれも「不足気味」超となっている。
- 27年度における利益配分のスタンスを、規模別にみると、大企業では重要度の高い順に「設備投資」「株主への還元」「内部留保」、中堅企業では「内部留保」「設備投資」「従業員への還元」、中小企業では「内部留保」「従業員への還元」「設備投資」となっている。

### ◇労働経済動向調査—平成28年2月—

3月15日（火）厚生労働省発表

- 平成28年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.<sup>注</sup>は調査産業計で34ポイントと19期連続不足超過となった（前回平成27年11月調査33ポイント不足超過）。パートタイム労働者過不足判断D.I.<sup>注</sup>は、調査産業計31ポイントと26期連続不足超過となった（同29ポイント不足超過）。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇平成27年における労働災害発生状況（速報）

3月15日（火）厚生労働省発表

- 平成27年（1～12月）における労働災害による死傷者数（死亡災害及び休業4日以上死傷災害）は114,292人（前年同期比2,941人減、2.5%減）、死亡者数は932人（同83人減、8.2%減）、重大災害は266件（同25件減、8.6%減）となった。

◇平成26年度大学等におけるインターンシップ実施状況

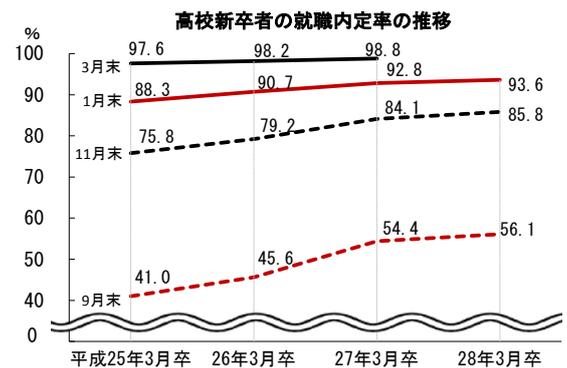
3月15日（火）文部科学省発表

- インターンシップを単位認定している大学（学部・大学院）と単位認定はしていないが学生の参加状況を把握・関与している大学（学部・大学院）の合計は740校（95.4%）で、昨年度と比較して10校（1.4ポイント）増加した。
- 単位認定されるインターンシップと単位認定されないインターンシップに参加した学生（学部・大学院）の合計は580,365人（参加率20.7%）となった。

◇平成27年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成28年1月末現在）

3月18日（金）厚生労働省発表

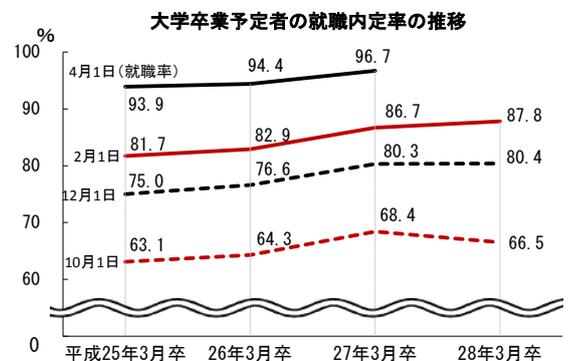
- 高校新卒者の就職内定率は93.6%で、前年同期に比べて0.8ポイントの上昇となった。求人倍率は2.0倍で、同0.2ポイントの上昇となった。
- 中学新卒者の求人倍率は1.76倍で、前年同期に比べて0.21ポイントの上昇となった。



◇平成27年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成28年2月1日現在）

3月18日（金）厚生労働省・文部科学省発表

- 大学の就職内定率は87.8%で、前年同期に比べて1.1ポイントの上昇となった。
- 短期大学（女子学生のみ）の就職内定率は86.0%で、前年同期に比べて7.9ポイントの上昇となった。
- 高等専門学校（男子学生のみ）の就職内定率は98.4%で、前年同期に比べて0.3ポイントの低下となった。
- 専修学校（専門課程）の就職内定率は84.5%で、前年同期に比べて7.4ポイントの上昇となった。



◇将来の公共サービスのあり方に関する世論調査（平成28年1月調査）

3月22日（火）内閣府発表

- 公共サービスの満足度は、「満足している」が58.7%、「どちらともいえない」が24.7%、「満足していない」が12.6%となった。
- 満足していない公共サービスの分野<sup>注</sup>は、「福祉・介護分野（障がい者支援や生活保護、介護等）」が27.3%と最も高く、次いで「健康・医療分野（医療や予防・健康づくり等）」23.9%、「子ども・子育て分野（出産や育児支援等）」23.0%などとなっている。「雇用・労働分野（ハローワークでの職業紹介といった雇用支援等）」は14.9%となっている。

注 公共サービスの満足度について「どちらともいえない」「満足していない」と答えた者への質問。複数回答。

◇生活保護の被保護者調査—平成26年度（月次調査確定値）—

3月23日（水）厚生労働省発表

- 平成26年度の1か月平均の生活保護の被保護世帯数は1,612,340世帯（対前年度1.3%増）、被保護実人員は2,165,895人（同0.2%増）となった。
- 被保護世帯数を世帯類型別にみると<sup>注</sup>、高齢者世帯761,179世帯、母子世帯108,333世帯、傷病者・障害者世帯計453,959世帯、その他の世帯280,612世帯となっている。

注 現に保護を受けた世帯（保護停止中の世帯を除く）。

◇毎月勤労統計調査—1月分結果確報—

3月24日(木)厚生労働省発表

- ・平成28年1月の現金給与総額は前年同月と同水準となった。きまって支給する給与は0.1%減(一般労働者0.4%増、パートタイム労働者0.2%減)で、特別に支払われた給与が3.0%増であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与0.1%減、所定外給与1.0%減である。
- ・実質賃金(現金給与総額)は前年同月と同水準、実質賃金(きまって支給する給与)は0.1%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間(季調値)は前月比0.3%増となった。

◇平成27年度東京都男女雇用平等参画状況調査

3月24日(木)東京都発表

- (事業所調査)
  - ・育児休業取得率は男性4.49%、女性93.3%となった。
- (従業員調査)
  - ・ワークライフバランスの認知度について、「内容まで知っている」従業員は44.2%で、平成20年度の28.5%と比べると約1.5倍に増加している。

◇景気動向指数—1月分速報の改訂—

3月25日(金)内閣府発表

- ・平成28年1月のC I(改訂値・平成22年=100)の一致指数は前月差2.5ポイント上昇の113.5、3か月後方移動平均は0.10ポイントの上昇、7か月後方移動平均は0.04ポイントの上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数(C I一致指数)は、足踏みを示している。」(前月とかわらず)となった。なお、先行指数は0.5ポイント上昇の101.8、遅行指数は0.6ポイント下降の114.8となった。

◇消費者物価指数—2月分—

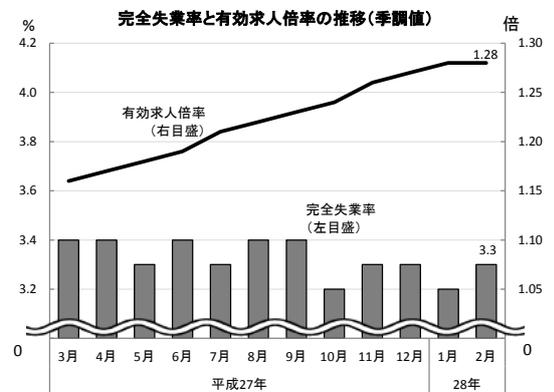
3月25日(金)総務省発表

- ・平成28年2月の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数は103.2となり、前年同月比0.3%の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は102.5となり、前年同月と同水準となった。
- ・平成28年3月の東京都区部の速報は、総合指数は102.0となり、前年同月比0.1%の下落、生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前年同月比0.3%の下落となった。

◇労働力調査(基本集計)—2月分—

3月29日(火)総務省発表

- ・平成28年2月の完全失業率(季調値)は3.3%で前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。男性は3.6%で0.2ポイントの上昇、女性は2.8%で0.1ポイントの低下となった。
- ・完全失業者数(季調値)は216万人で、前月に比べ4万人の増加となった。
- ・雇用者数(原数値)は5,684万人で、前年同月に比べ89万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者(5,342万人)のうち、正規の職員・従業員数は3,333万人で前年同月に比べ56万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,008万人で34万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況—2月分—

3月29日(火)厚生労働省発表

- ・平成28年2月の有効求人倍率(季調値)は1.28倍で、前月と同水準となった。有効求人(同)は1.3%増、有効求職者(同)は1.2%増となった。
- ・新規求人倍率(季調値)は1.92倍で、前月に比べて0.15ポイントの低下となった。
- ・正社員有効求人倍率(季調値)は0.81倍で、前月に比べて0.01ポイントの上昇となった。

◇家計調査報告—2月分速報—

3月29日(火)総務省発表

- ・平成28年2月の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質2.4%の減少となった。
- ・うち勤め先収入は、実質1.5%の減少となった(うち世帯主収入実質2.7%減、世帯主の配偶者の収入実質8.4%増)。
- ・勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質1.8%の増加となった。

◇平成27年度テレワーク人口実態調査

3月29日(火)国土交通省発表

- ・勤務先における在宅勤務制度等やセキュリティ対策等、テレワークを実施する環境が整っている人の方が、在宅勤務のメリットを感じている人の割合が高く、在宅勤務を「増やしたい」傾向が高い。
- ・全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合は、2.7%となった。

◇鉱工業生産指数—2月分速報—

3月30日(水) 経済産業省発表

- ・平成28年2月の鉱工業生産指数(季調値、平成22年=100)は前月比6.2%の低下。製造工業生産予測調査によると、3月、4月とも上昇を予測している。「総じてみれば、生産は一進一退で推移している。」(前月とかわらず)との判断となった。

◇平成27年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査

3月30日(水) 厚生労働省発表

- ・福祉・介護職員処遇改善加算(I)を取得(届出)した事業所等における常勤の職員の平成27年9月の平均給与額は325,481円で前年と比較すると14,494円の増となっている。

◇平成27年度介護従事者処遇状況等調査

3月30日(水) 厚生労働省発表

- ・介護職員処遇改善加算(I)を取得した施設・事業所における介護職員(月給・常勤の者)の平成27年9月の平均給与額は287,420円で前年と比較すると13,170円の増となっている。

◇平成26年度労働者供給事業報告書の集計結果

3月31日(木) 厚生労働省発表

- ・労働者供給事業を実施している組合等数は90組合(前年度と比べて1組合減)となった。

◇平成27年度能力開発基本調査

3月31日(木) 厚生労働省発表

(企業調査)

- ・企業がOFF-JTに支出した費用の労働者一人当たりの平均額は1.7万円となった。

(事業所調査)

- ・人材育成に関して何らかの「問題がある」と回答した事業所は71.6%となった。
- ・問題点として最も多い回答は「指導する人材が不足している」(53.5%)、次いで「人材育成を行う時間がない」(49.1%)、「人材を育成しても辞めてしまう」(44.5%)などとなっている。

(個人調査)

- ・自己啓発を行った労働者は、正社員では42.7%、正社員以外では16.1%となった。

◇平成26年度労働者派遣事業報告書の集計結果

3月31日(木) 厚生労働省発表

- ・派遣労働者数は約263万人(対前年度比4.6%増)となった。

注 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

◇労働者派遣事業の平成27年6月1日現在の状況

3月31日(木) 厚生労働省発表

- ・派遣労働者数は約134万人(対前年比6.7%増)となった。

注 「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。それぞれ6月1日現在において派遣されていた派遣労働者の人数。

◇平成26年度民間人材ビジネス実態把握調査(職業紹介事業者)

3月31日(木) 厚生労働省発表

- ・全収入に占める兼業事業の売上割合をみると、職業紹介事業が売上の全てを占めているとした事業者は17.1%、職業紹介事業の売上が0%とした事業者が40.5%、10%未満とした事業者が30.2%となった。

◇下請等中小企業の取引条件の改善に向けた調査

3月31日(木) 中小企業庁発表

(大企業向け調査)

- ・「経済の好循環実現に向けた政労使会議」の合意・決定(平成26年12月及び平成27年4月)を「知っている」企業は42.2%、そのうち「取引価格を引き上げた」企業は67.8%となった。

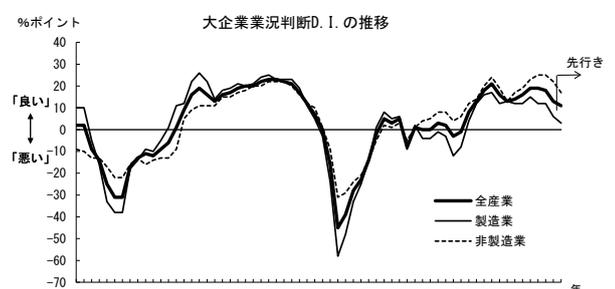
(中小企業向けweb調査)

- ・取引単価の引き上げにより収益が改善した場合、「従業員の賃金を引き上げる」企業は71.6%となった。

◇全国企業短期経済観測調査(短観)—3月—

4月1日(金) 日本銀行発表

- ・平成28年3月の全国大企業の業況判断D.I. (「良い」—「悪い」)は全産業で13%ポイント(前期18、先行き11)、製造業で6%ポイント、非製造業で22%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I. (「過剰」—「不足」)は、大企業全産業で-11%ポイント(前期-12、先行き-10)、製造業で-3%ポイント、非製造業で-20%ポイントとなった。



# 月例経済報告等

## ◇月例経済報告—3月—

3月23日（水）内閣府発表

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。（前月：このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている）

- ・個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。（前月：総じてみれば底堅い動きとなっている）
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。（前月：おおむね横ばいとなっている）
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。（前月：弱含んでいる）
- ・生産は、このところ横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・企業収益は、非製造業を中心に改善傾向にある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増している。（前月：企業収益は、改善している。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。）
- ・雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。（前月とかわらず）

## ◇月例労働経済報告—3月—

3月29日（火）厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、改善している。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部